



# 平成27年度 関西電力グループ経営計画

平成27年4月  
関西電力株式会社



## <目次>

<b>I. はじめに</b>	.....	<b>1</b>
<b>II. アクションプラン</b>	.....	<b>2</b>
<b>III. 株主還元方針</b>	.....	<b>16</b>
<b>IV. 設備投資</b>	.....	<b>17</b>
<b>V. 供給計画</b>	.....	<b>18</b>

## I. はじめに

みなさまには、平素より、関西電力グループの事業に対し、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

平成26年度は、当社グループの総力を結集し、原子力プラントが停止する中で電力の需給安定を果たすとともに、電力システム改革に伴う競争本格化への備え等にも全力を尽くした1年でした。一方で、収支改善に向け、最大限の経営効率化に取り組んでまいりましたが、原子力プラントの停止に伴う火力燃料費等の著しい増加を吸収することができず、4年連続の赤字決算となるなど、財務基盤の毀損は一層深刻さを増しております。このままでは電力の安全・安定供給に支障をきたすおそれがあることから、断腸の思いで、全てのお客さまに再度の電気料金の値上げをお願いさせていただきました。また、こうした厳しい収支状況を踏まえ、昨年度に引き続き、期末配当は無配とさせていただき予定です。お客さまや株主のみなさまには、再三にわたり、多大なご負担とご迷惑をおかけしていることを、深くお詫び申し上げます。

平成27年度に入りましても、原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、電力の需給、事業の収支ともに厳しい状況が続いております。また、電力広域的運営推進機関の発足や平成28年4月からの電力の小売全面自由化をはじめとする電力システム改革により、電力新時代がまさに始まろうとしております。

平成27年度は、当社グループにとって極めて重要な1年であり、グループ一丸となって、事業基盤の再生を果たし、競争本格化への備えを加速してまいります。事業基盤の再生に向けては、さらなる徹底した経営効率化の実現に最大限の努力を積み重ね、電気料金の再値上げにご理解を賜るとともに、安全性が確認された原子力プラントの再稼働に全力を尽くしてまいります。あわせて、ゆるぎない安全文化の構築や電力の需給安定等に努めるとともに、競争力ある企業グループへの変革に向けた戦略の確立と、それを支える事業基盤の構築に速やかに取り組んでまいります。

私ども、関西電力グループは、創業以来、電力の安全・安定供給をはじめ、「お客さまと社会のお役に立つ」ことを最大の使命として事業を営んでまいりました。経営環境が大きく変化する中でも、お客さまと社会に認められ、お役に立つ存在であり続けるため、全従業員が一丸となって当社グループの再生と新たな成長に向け、自己変革に邁進してまいり所存です。みなさまには、引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年4月  
取締役社長 八木 誠

## II. アクションプラン

平成27年度は、電力の安全・安定供給を確保するとともに、事業基盤の再生と競争本格化への備えにグループの総力を結集して取り組むため、「企業存続に向けた事業基盤再生アクション」、「変わらぬ使命のためのベースアクション」と「変わり続けるための変革アクション」の3つの観点で、以下の9つを柱としたアクションプランを展開していきます。

### 企業存続に向けた事業基盤再生アクション

1. 徹底した経営効率化 <経営効率化計画>
2. 電気料金の改定
3. 原子力プラント4基の早期再稼動

### 変わらぬ使命のためのベースアクション

1. グループワイドでのゆるぎない安全文化の構築
2. 電力需給の安定化に向けた総力結集
3. CSRを基軸にした経営の実践

### 変わり続けるための変革アクション

1. 競争力ある企業グループへの変革
2. コスト構造改革 <経営効率化計画>
3. お客さま・社会のご期待に応えるための取組みの推進



# 企業存続に向けた事業基盤再生アクション

4年連続の赤字決算を厳粛に受け止め、平成27年度は、業績の回復に不退転の決意で臨みます。そのために、さらなる徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ね、電気料金の改定にご理解を賜るとともに、安全性の確認された原子力プラントの再稼動を成し遂げるべく、グループの総力を結集して取り組んでまいります。

## 1. 徹底した 経営効率化 ＜経営効率化計画＞

- 前回の電気料金の改定時にお約束した経営効率化の目標額の達成と、さらなる経営効率化に全力を尽くします。

▶ [参考1]

## 2. 電気料金の改定

- ご家庭や商店など、規制分野のお客さまについては申請ベースで平均**10.23%**、工場やビルなど、自由化分野のお客さまについては平均**13.93%**の電気料金の値上げをお願いさせていただきました。**多大なご負担とご迷惑をおかけすることを改めて深くお詫び申し上げます。**
- 省エネをはじめとしたお客さまへのお役立ち活動を展開することで、お客さまのご負担を少しでも軽減できるよう最大限の努力をいたします。**

▶ [参考2]

## 3. 原子力プラント 4基の早期再稼動

- 電力の需給安定や収支改善の鍵を握る原子力プラント4基の早期再稼動の実現に向け、新規制基準の適合性審査に真摯に対応するとともに、立地地域や社会のみなさまからのご理解を賜るべく、全力を尽くします。
- 高浜発電所3,4号機、大飯発電所3,4号機運転差止仮処分命令申立については、再稼動に向けたプロセスへの影響を最小限に留めるべく、安全性の主張・立証に尽力します。**

平成27年度は、平成25年度の電気料金改定時にお約束した経営効率化の目標額を477億円上回る、総額2,832億円の効率化に取り組みます。また、資産売却等について、電気事業ならびに当社グループの成長に資することが見込まれない資産は積極的に売却することとし、平成27年度については200億円相当の売却等を行います。

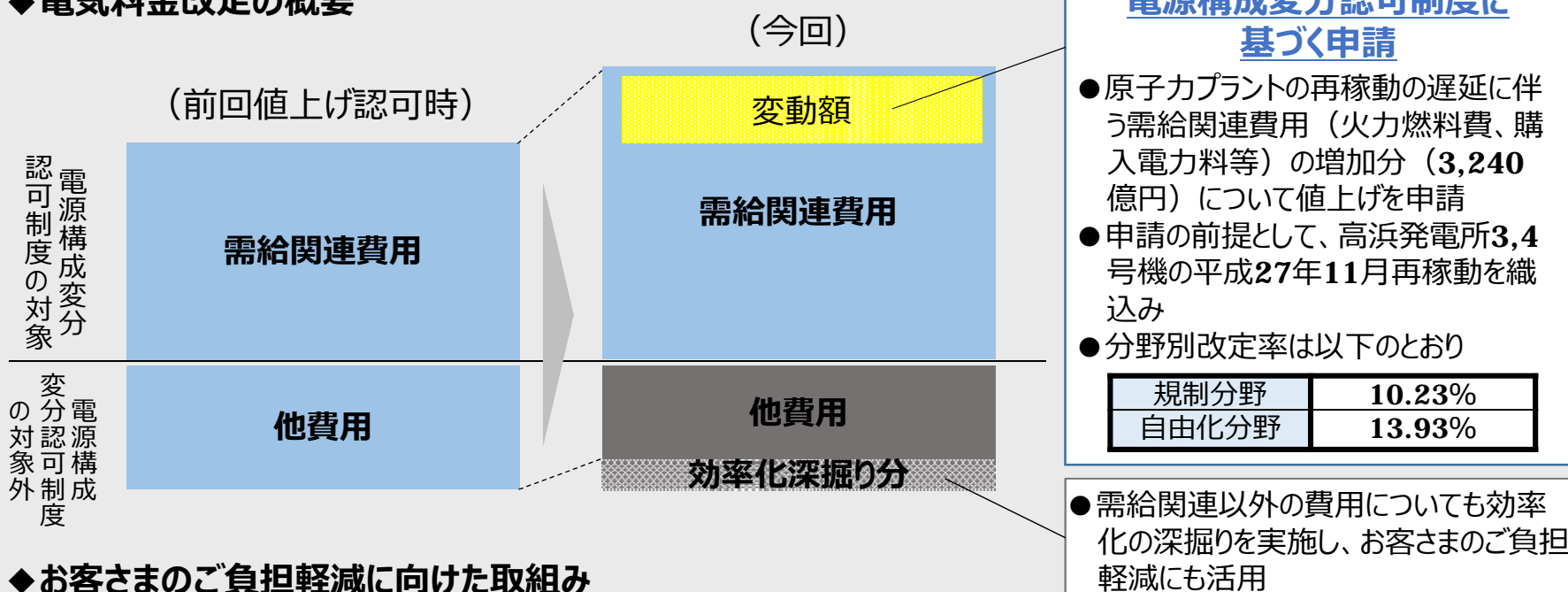
(単位：億円)

費用項目	平成27年度			
	主な取組み内容	効率化 目標額 (A)	見通し (B)	差引 (B)-(A)
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用抑制等による要員効率化を推進</li> <li>役員報酬について、社内役員で平均65%程度の減額</li> <li>基準賃金の約5%の減額や賞与の支給見送りにより年収を627万円まで削減 等</li> </ul>	465	489	24
燃料費・ 購入電力料	<ul style="list-style-type: none"> <li>姫路第二発電所のコンバインドサイクル化による燃料費の削減</li> <li>他社電源、自家発電等の固定費用削減や卸電力取引所からの安価な電力の購入の着実な実施による購入電力料の削減 等</li> </ul>	914	1,044	130
設備投資 関連費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争発注比率のさらなる拡大等による調達価格の削減</li> <li>設計や仕様の見直しといったこれまでの取組みを、第三者評価の結果を踏まえさらに加速 等</li> </ul>	117	127	10
修繕費	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争発注比率のさらなる拡大等による調達価格の削減</li> <li>設計や仕様の見直しといったこれまでの取組みを、第三者評価の結果を踏まえさらに加速</li> <li>一般競争入札の実施によるスマートメーターの価格低減 等</li> </ul>	370	610	240
諸経費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争発注比率のさらなる拡大等による調達価格の削減</li> <li>委託費や諸費のさらなる削減 等</li> </ul>	489	561	72
小計	—	2,355	2,832	477
資産売却等	—	—	200	200
合計	—	2,355	3,032	677

昨年12月、原子力プラントの再稼働遅延による需給関連費用（火力燃料費等）の増加分について、電気料金の値上げをお願いさせていただきました。お客さまのご負担を可能な限り軽減するべく、需給関連以外の費用についても、さらなる経営効率化を積み重ねてまいります。

電気料金改定の概要とお客さまのご負担軽減に向けた取組み

◆電気料金改定の概要



◆お客さまのご負担軽減に向けた取組み

お客さまの省エネ・省コストの実現につながる  
フォロー活動の展開

- 当社ホームページ上のご契約変更シミュレーション
- Webを活用した省エネ情報の発信
- 省エネコンサルティングサービス

原子力早期再稼働による値下げの実現

早期に再稼働を実現させ、燃料費等が削減できる場合には、速やかに値下げいたします。

# 1. グループワイドでのゆるぎない安全文化の構築

変わらぬ使命のためのベースアクション

安全は、関西電力グループの全ての事業活動の根幹、社会からの信頼を賜る源であり、引き続き、安全最優先の事業活動を継続してまいります。また、原子力発電の安全性向上に向けた自主的・継続的な取組みを推進していくとともに、社会のみなさまへのタイムリーな情報発信に努めてまいります。



## 安全に対する理念や行動規範のグループワイドでの着実な浸透

従業員一人ひとりが、これまで以上に安全最優先の行動を徹底し、グループワイドでのゆるぎない安全文化の構築を推進していきます。

## 原子力発電の安全性向上に向けた自主的・継続的な取組みの推進

東京電力福島第一原子力発電所事故から得られた教訓を踏まえ、当社として推進すべき取組みを取り纏めたロードマップ（「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実」）に基づき、全社員へ原子力安全の理念を浸透させていくとともに、国内外のあらゆる知見を活用しながら、規制の枠組みにとどまらない自主的・継続的な改善活動を全社一体となって取り組んでいきます。

## 美浜発電所1,2号機の安全かつ円滑な廃止措置の実施

美浜発電所1,2号機の廃止措置については、「廃止措置技術センター（仮称）」の新設、廃止措置計画の策定および廃止措置に係る準備作業などを安全かつ円滑に実施していきます。

## 当社取組みに関するご理解活動の充実

### 事業者としての課題

当社取組みについて、社会のみなさまに十分にご認識いただけていなかったのではないかなど

### ◆社会のみなさまへのタイムリーな情報発信とコミュニケーション活動の強化

- ▶ 各地域・社会のみなさまへの情報発信や訪問説明をはじめとしたコミュニケーション活動の実施
- ▶ 原子力発電所見学会や説明会、立地地域における各戸訪問活動の実施
- ▶ 適時適切なプレス発表、取材対応
- ▶ 当社ホームページのコンテンツの拡充・強化や各種ツール（facebook等）の積極的活用
- ▶ 従業員一人ひとりの信頼をベースとしたパーソナルコミュニケーションの推進



## 2. 電力需給の安定化に向けた総力結集

変わらぬ使命のためのベースアクション

電力需給の安定化を成し遂げるべく、原子力プラントの早期再稼働を目指すとともに、自社電源の最大限の活用や他社融通等による供給力の確保、節電のお願い、需要抑制の取組み等、グループの総力を結集して対応してまいります。



### 原子力プラントの早期再稼働

電力の需給安定の鍵を握る原子力プラントの1日も早い再稼働を目指します。

- ▶ 新規制基準の適合性審査への真摯かつ迅速・的確な対応
- ▶ 立地地域や社会のみなさまからのご理解獲得活動の強化
- ▶ 高浜発電所3,4号機、大飯発電所3,4号機の運転差止仮処分命令申立への全力を挙げた対応

### 自社電源の最大限の活用

火力発電所の法定点検の繰り延べ等により供給力を確保する厳しい状況が続いています。設備の高稼働が続き、トラブルのリスクが高まる中、トラブルの未然防止や早期復旧に全力を尽くし、供給力の最大限の確保に努めます。

- ▶ 法定点検工程短縮等の取組み
- ▶ 異常兆候の早期発見や早期復旧に向けた取組み
- ▶ トラブル未然防止に向けた巡視活動の徹底

### 他社融通等による供給力の確保

自社電源の最大限の活用のみでは、電力の安定供給に最低限必要な供給予備率3%の確保が困難であるため、他電力、自家発等から供給力を確保します。

### 需給状況に応じた節電のご協力をお願い

需給状況に応じて、お客さまに節電のご協力をお願いするとともに、需要抑制に向けた取組みを継続していきます。

- ▶ 「はぴeみる電」へのご加入をお勧めし、ご家庭のエネルギー管理や省エネルギー実現に向けた取組みをご支援
- ▶ 需給が逼迫する事態に備え、「需給逼迫のお知らせメール」や「通告ネガワット特約」、「BEMSアグリゲーター」等への可能な限りのご加入のお願い

#### <巡視活動の徹底>



地中ケーブルの巡視  
(由良開閉所)



蒸気タービンの巡視  
(姫路第二発電所)

電力ケーブルなどの電力流通設備や火力・水力発電設備に対して日常的な巡視活動を徹底することで、トラブルの未然防止を図り、可能な限りの供給設備の活用に努めていく。

従業員一人ひとりが、常にお客さまや社会のみなさまの声に真摯に耳を傾けながら、使命感を持って自らの業務を確実に遂行してまいります。また、グループ一体となり、コンプライアンスの強化に向けた取組みを推進してまいります。



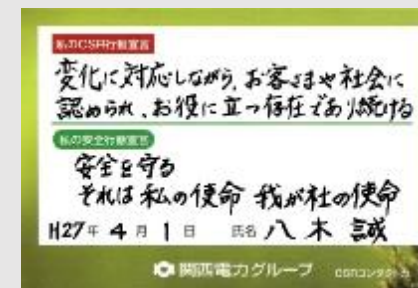
#### CSR活動の一層の強化

##### ◆CSRの実践を支える啓発活動の推進

お客さまや社会のみなさまからの信頼回復に向けて、「CSRの実践（日々の業務を確実に遂行すること）」を支える啓発活動を推進し、社会の一員として果たすべき責任をしっかりと果たしていきます。

➤CSRコンダクトカード※「私の行動宣言」の再確認、見直しと職場ディスカッションの確実な実施

※ CSRコンダクトカード：従業員一人ひとりが遵守すべき、基本的な行動規範を記載したカード



CSRコンダクトカード「私の行動宣言」

#### グループ全体のコンプライアンス強化

##### ◆グループ全体のコンプライアンス強化に向けた積極的支援

グループ会社のコンプライアンス強化のため、各社におけるコンプライアンス推進体制の整備や、活動のモニタリング、コンプライアンスリスクに応じた出前研修やコンプライアンス相談窓口の周知徹底の実施など、各社に対して積極的な支援を行うことで、グループ全体のコンプライアンス強化に向けた取組みを推進していきます。

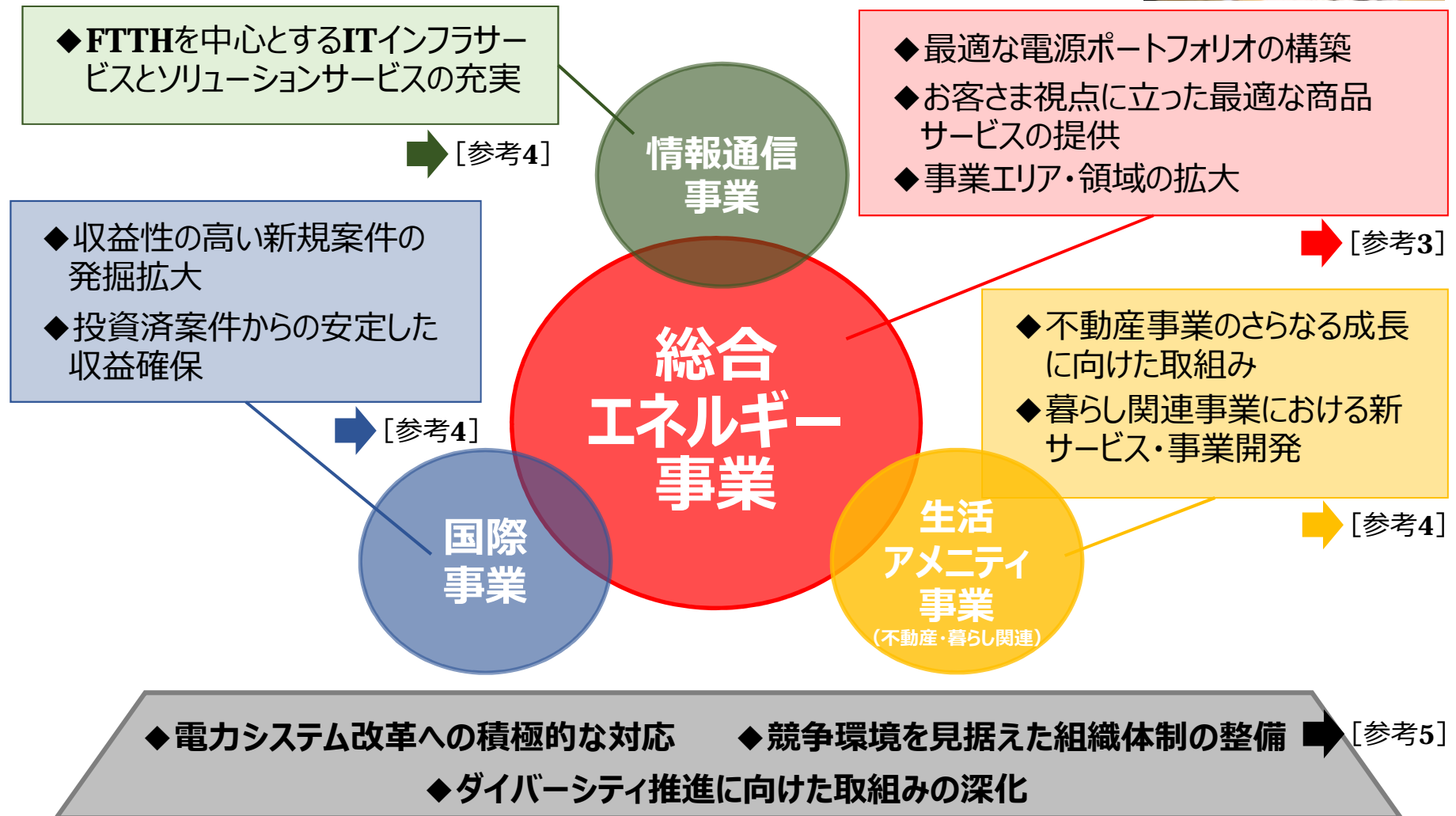
##### ◆コンプライアンスの再徹底に向けた効果的な活動の展開

過去のコンプライアンス違反事例などを参考にしながら、各社、各部門ごとの代表的なコンプライアンスリスクを抽出し、自律的かつ効果的なコンプライアンス活動を展開していくとともに、法改正に伴い、違反リスクが高まる各種法令ごとのテーマ別研修や、コンプライアンス推進スタッフ対話、実務者層対話を効果的かつ継続的に実施していきます。

# 1. 競争力ある企業グループへの変革

変わり続けるための変革アクション

エネルギー市場における競争が本格化する中においても、お客さまに当社グループをお選びいただき、新たな成長を目指すために、関西エリア以外へのアプローチを含め、「総合エネルギー事業」を中核とした競争力ある企業グループへ変革してまいります。



管内電気事業

◆ 最適な電源ポートフォリオの構築

- 相生発電所LNG利用
- 赤穂発電所石炭利用
- 最新鋭火力の開発・導入
- 後続原子力プラントの再稼働、40年超運転の課題への対応
- PWRプラント廃止措置のパイオニアとしての技術開発の推進  
(美浜発電所1, 2号機)
- プルサーマルや中間貯蔵施設設置等、原子燃料サイクルの推進

◆ 総合エネルギーを中心に暮らしやビジネスを支える多様なサービスの提供

- はぴeみる電への加入懇願をはじめとしたお客さまとの接点の拡充と、接点を通じて得られたお客さまのご要望に応じた提案の実施
- お客さまのご要望に幅広くお応えできるよう電気・ガス・熱等のエネルギーに加え、グループ会社やアライアンス等を活用したサービスラインナップの拡充

情報通信  
事業

総合  
エネルギー  
事業

国際  
事業

生活  
アメニティ  
事業  
(不動産・暮らし関連)

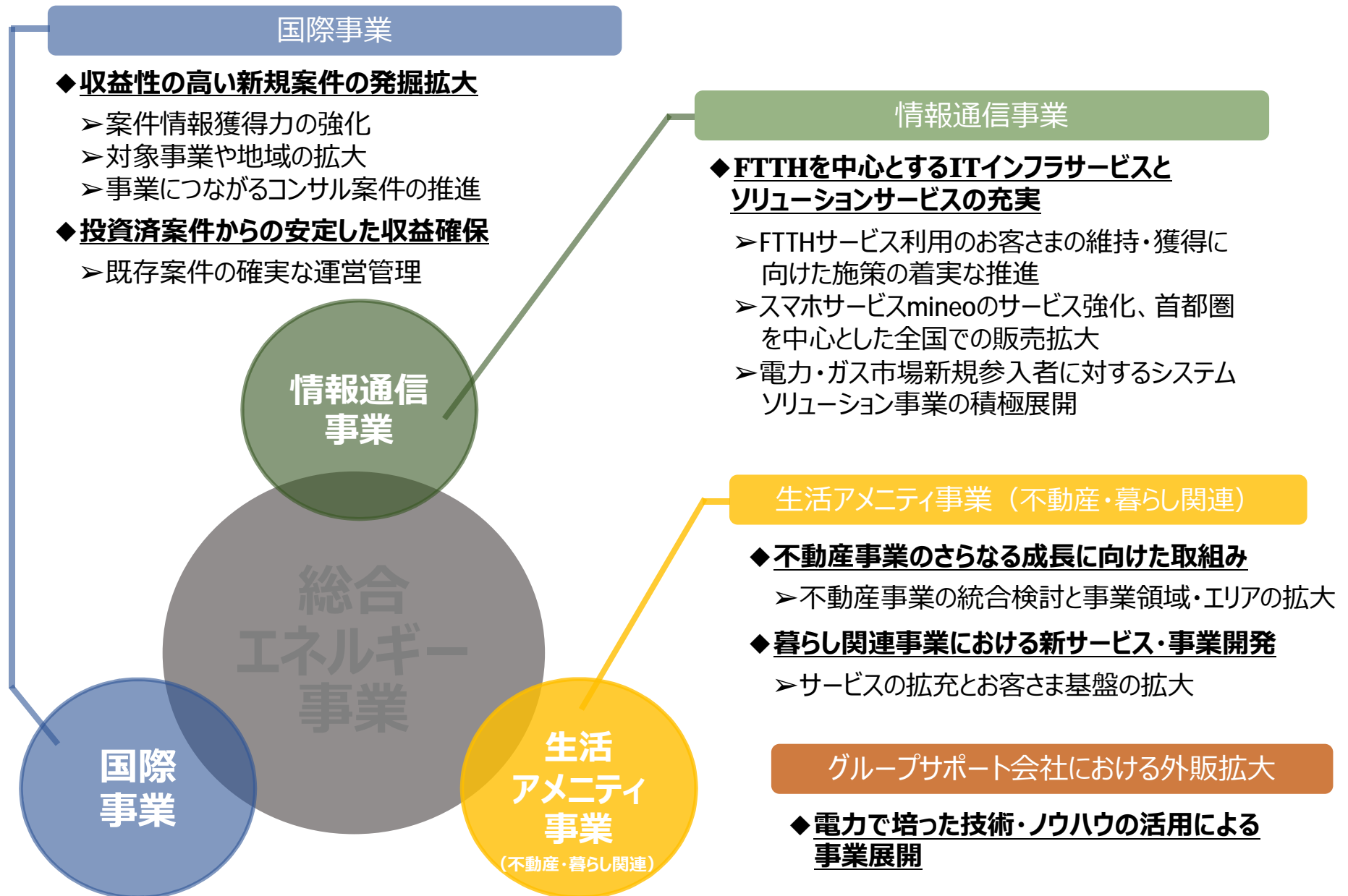
管外電気、ガス事業等

◆ ガスシステム改革を見据えた事業の拡大

- ガス販売等の拡大、必要な設備形成の推進

◆ 管外におけるエネルギーサービスの展開

- アライアンスを活用した電源開発・販路拡大
- グループ一体での首都圏営業の推進
- 管内外での積極的なユーティリティサービス事業の展開





電力システム改革の進展やこれに伴う競争本格化に的確に対応し、新たな成長を実現するため、「競争力ある企業グループへの変革」「徹底した経営効率化とコスト構造改革」「お客さま・社会のご期待に応えるための取組みの推進」を柱とした組織改正を実施いたします。

組織改正の柱

主な実施項目

競争力ある企業グループへの変革

徹底した経営効率化とコスト構造改革

お客さま・社会のご期待に応えるための取組みの推進

○事業部制への移行

◆お客さま本部の体制整備

➢ ガス営業部門、東京営業部の新設

◆水力事業本部の新設

◆国際事業本部の新設

◆電力流通事業本部の体制整備

◆大幅な権限委譲と新たな経営管理システムの構築

◆調達本部の新設

◆管理間接部門の業務プロセス改革に伴う体制整備

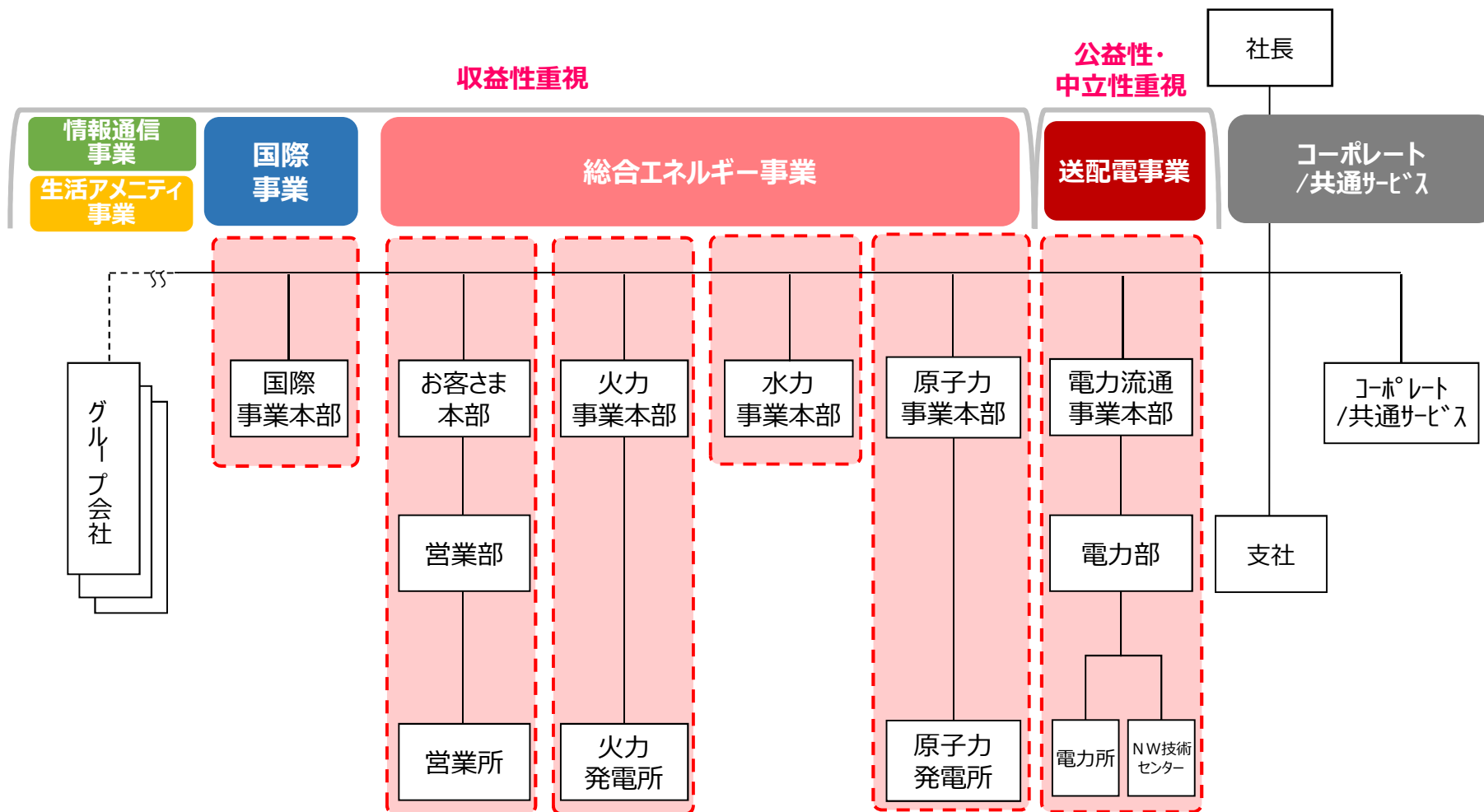
➢ 経理センター、総務センターの新設

◆再生可能エネルギー事業戦略室の新設

◆地域対応体制の整備

➢ 地域エネルギー本部の新設、支社の設置

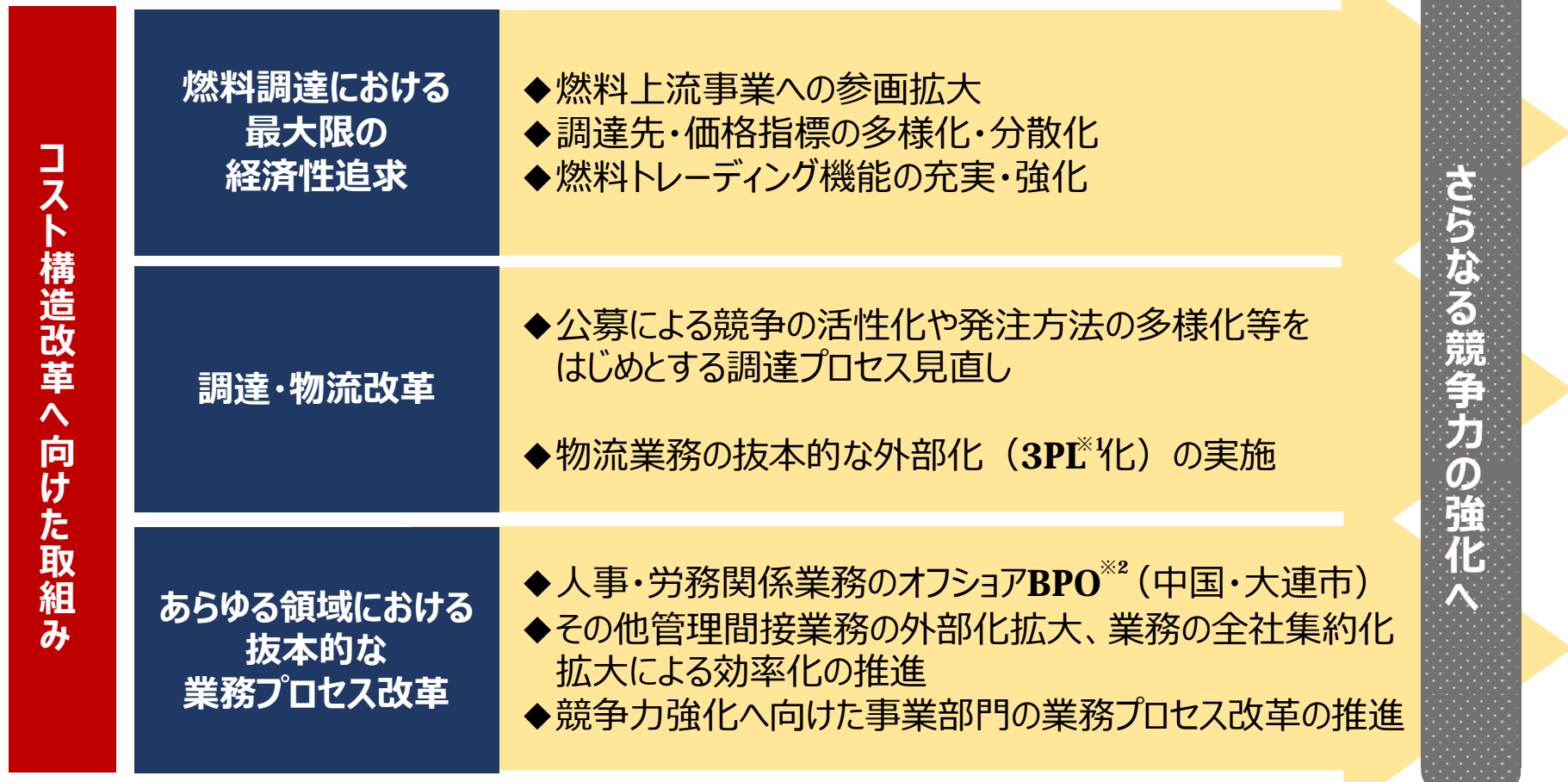
競争力ある企業グループへの変革に向け、地域に根ざしつつも全国さらには海外も含めた広範囲な市場への対応力を強化し、より収益性を重視した事業展開を徹底するため、「小売」「火力発電」「水力発電」「原子力発電」「送配電」「国際」の6事業部制に移行し、各事業の競争力を高めてまいります。これに伴い、各地域において小売や送配電などの機能を担ってきた現行の「支店」は廃止いたします。



## 2. コスト構造改革

変わり続けるための変革アクション

目前に控えた競争本格化を見据え、さらなる競争力強化を目指して、あらゆる領域における抜本的な構造改革に果敢に挑戦してまいります。



※1 3PL（Third-Party Logistics）

※2 オフショアBPO（Business Process Outsourcing）

：企業の物流機能を一括して請け負うアウトソーシングサービス

：自社の業務プロセスの一部を継続的に海外（オフショア）の専門的な企業に委託すること

東日本大震災以降、お客様や社会のみなさまのエネルギーに対するニーズはより多様化しており、「共に考え、共に未来を創る」べく、コミュニケーションを一層充実させ、ご期待に応えてまいります。



お客様サービス業務のさらなる高度化とコミュニケーションの一層の充実

#### ◆ Webサービスの拡大等によるお客様の利便性向上

- コールセンターや対面によるお申し出対応に加え、Web申込み受付サイトの拡大をはじめとしたお客様の申し出に幅広くお応えする仕組みの構築

#### ◆ 地域や社会のみなさまとの双方向のコミュニケーションの展開

- ソーシャルメディアやホームページの活用によるコンテンツの充実と良質な情報発信
- 「共に考え、共に創る」という姿勢での、社会の声への傾聴と当社取組みの丁寧な情報発信

#### ◆ お客様の省エネルギー実現に向けたエネルギーマネジメント活動の推進

- お客様のご要望に応じた省エネルギーコンサルティング活動や、Webを活用した電気ご使用状況の見える化サービス「はぴeみる電」のご紹介<ご家庭のお客様>
- お客様のご要望に応じた最適エネルギーシステムとその運用方法等に関するご提案の推進<法人のお客様>

#### ◆ スマートメーターの積極的な導入

- 当初目標から1年前倒しし、平成34年までに1,300万台全数の導入 (H26年度末実績:395万台)
- スマートメーターを活用した電気のご使用状況の見える化

#### ◆ 再生可能エネルギーのさらなる開発推進

- 管外での開発や新たな再エネ電源に対する積極的な取組みの推進
- 計画案件の確実な推進 (和歌山県有田市メガソーラー発電計画等 [H27年度中運転開始予定30,000kW])

#### ◆ お客様の当社システム利用ニーズへの適切な対応

- 再生可能エネルギー大量導入によるシステムへの影響把握および対策検討に向けた実証の推進
- 再生可能エネルギー導入状況等のタイムリーな情報発信

#### ◆ スマートコミュニティ・まちづくり案件への積極的な参画

- 地域社会との協調によるスマートコミュニティ案件等の着実な推進

お客様・社会のエネルギー利用高度化への貢献

### Ⅲ. 株主還元方針

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、原子力プラントの早期再稼動に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化を推進しましたが、平成**26**年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いております。また、先行きについても、経営環境は依然として不透明と言わざるを得ません。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、平成**26**年度は無配とさせていただくこととしました。

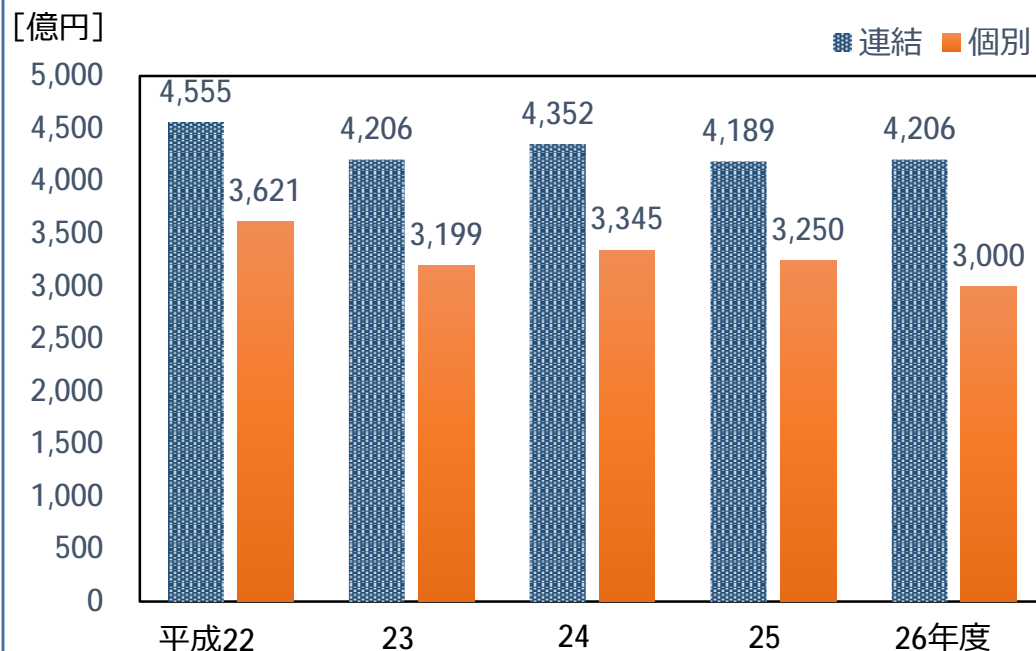
今後とも、原子力プラントの再稼動、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。



## IV. 設備投資

- ・原子力発電の安全性向上対策、設備の高経年化対策等の電力の安全・安定供給のための投資や火力電源等の競争力強化のための投資について、優先順位を見極めながら実施してまいります。
- ・ただし、原子力プラントの再稼動時期が未だ見通せず、平成27年度以降の設備投資額は未定としております。

### 1. 設備投資額の推移（連結・個別）



### 2. 設備投資額の内訳（個別）

[億円]

		平成26年度（実績）
電気事業	水力	159
	火力	366
	原子力	933
	送電	403
	変電	361
	配電	260
	その他	226
	計	2,708
	原子燃料	290
	電気事業計	2,998
附帯事業		2
総計		3,000

※水力には新エネルギーを含む。

# V. 供給計画 (平成27年3月26日届出)

## 1. 販売計画

項目	年度							平成25~36年度 年平均伸び率	
	平成25 (実績)	26 (推定実績)	27	28	29	30	31		36
販売電力量 (億kWh)	1,404 (1,382)	1,344 (1,347)	1,362 (1,358)	1,367	1,372	1,376	1,383	1,416	0.2%
最大電力 (万kW)	2,707 (2,602)	2,517 (2,515)	2,523	2,536	2,540	2,543	2,546	2,563	▲0.1%
年負荷率 (%)	62.5 (63.8)	64.4 (64.6)	64.9 (64.9)	65.0	65.1	65.3	65.5	66.6	-

注1: ( )内は気温閏補正後の値

注2: 最大電力は、夏季最大3日平均電力(送電端)

注3: 平成25~36年度 年平均伸び率については気温閏補正後の値

## 2. 電源開発計画

発電所名	出力(万kW)	運転開始(廃止)	備考
相生 1, 3号機 〔重油・原油 → LNG・重油・原油〕※1	75	28年度	着工準備中
赤穂 〔重油・原油 → 石炭〕※2	120	32年度	着工準備中
和歌山 〔LNG〕	370	37年度以降	着工準備中
出し平 〔水力〕	0.05	27-12	工事中
市荒川 1号機 三尾 1号機 三田 1号機 伊奈川第二 橋谷 黒部川第二1号機 長殿	19.75(0.55)	27-4 ~ 30-6	工事中
〔水力〕※3			
市川 丸山1, 2号機 黒部川第二2, 3号機 〔水力〕※3	21.74(0.39)	28-3 ~ 33-11	着工準備中
美浜1, 2号機 〔原子力〕	84	27-4	廃止予定
姫路第二 既設5, 6号機〔LNG〕	120	32年度	廃止予定

※1 相生発電所1,3号機の出力変更はなく、現行の重油・原油に加え、LNGを利用する設備への改造

※2 赤穂発電所の出力変更はなく、現行の重油・原油から石炭を利用する設備への改造

※3 設備更新工事による出力増( )内は増分

### ○赤穂発電所におけるボイラ・燃料設備改造工事の概要

赤穂発電所は現在、重油・原油を燃料として利用しているが、ボイラ・燃料設備の改造工事を実施することにより、調達の安定性や経済性に優れた石炭を利用できるようにするもの。

所在地: 兵庫県赤穂市加里屋字東沖手1062番地  
各プラントの概要:

	1号機	2号機
運転開始	昭和62年9月	昭和62年12月
定格出力	60万kW	60万kW
燃料	重油、原油→石炭	重油、原油→石炭

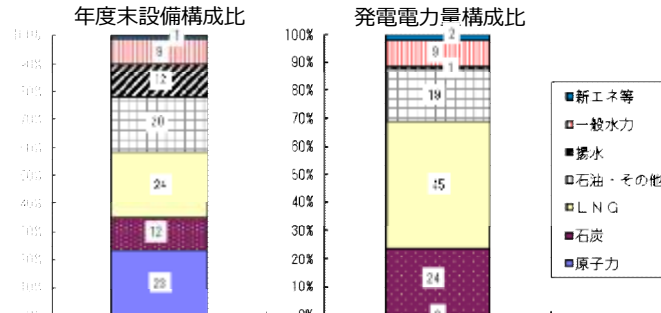
## 3. 電力需給計画

### ○8月最大電力バランス

項目	年度						
	平成26 (実績)	27	28	29	30	31	36
最大電力※ (万kW)	2,436	2,523	2,536	2,540	2,543	2,546	2,563
供給力計 (万kW)	2,827	未定	未定	未定	未定	未定	未定
供給予備率 (%)	16.0	未定	未定	未定	未定	未定	未定

※最大電力は、最大3日平均電力(送電端)

### ○電源構成比率(平成26年度(推定実績))



注1: 年度未設備には他社受電分を含む  
注2: 発電電力量は自社需要に対応する電力量構成比  
注3: 四捨五入の関係で合計が100とならない場合がある

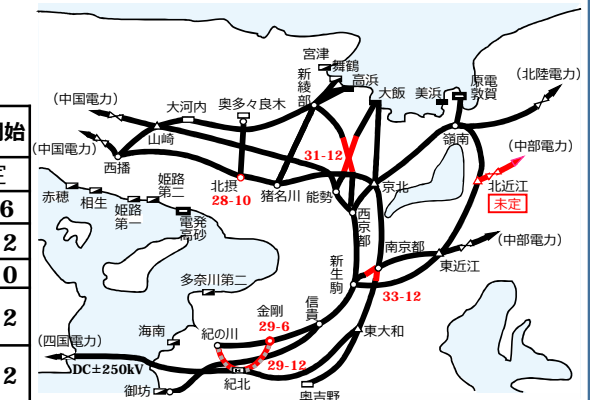
## 4. 流通設備計画

### <主要電力系統図>

### ○主要送変電設備計画

名称	電圧(kV)	使用開始
北近江開閉所	500	未定
金剛変電所※1	500	29-6
金剛線(500kV昇圧)	500	29-12
北摂変電所※2	500	28-10
大飯幹線新綾部線系統変更	500	31-12
北大和線南京都変電所引込変更	500	33-12

※1 既設275kV金剛開閉所における500kV/275kV変圧器の設置等  
※2 500kV/275kV変圧器の設置等



送電線	自社発電所			他社発電所	変電所	開閉所	変換所
500kV	原子力	火力	水力		○	△	□
	— 新增設			— 昇圧			